

PAL

連合会だより



福島市古閑裕而記念館(福島県福島市)

PALひろば
“共済”南北
今回は
福島県

主要項目

令和元年10月から令和2年9月まで適用される
年金払い退職給付に係る基準利率、
終身年金現価率並びに有期年金現価率について
平成30年度積立金の管理及び運用実績状況
令和元年度 人事院勧告(抜粋)





連合会だより

2019

No. 210

September

CONTENTS

主要項目

- 3 令和元年10月から令和2年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について

年金業務部数理課

- 7 平成30年度積立金の管理及び運用実績状況

資金運用部運用第一課

- 32 令和元年度 人事院勧告(抜粋)

人事院

事務局紹介

- 35 地方公務員共済組合連合会事務局紹介
第7回 企画管理課

宿泊施設の紹介

- 38 ホテル福島グリーンパレス
福島県市町村職員共済組合

PALひろば
“共済”南北
169

- 39 福島県の
はま・なか・あいづを巡る旅
福島県市町村職員共済組合

- 36 厚生年金制度等の日誌
公的年金制度に関連した会議等の開催状況
- 36 業務等の状況
会議開催予定
- 36 人事異動

主要項目

令和元年10月から令和2年9月まで 適用される年金払い退職給付に係る 基準利率、終身年金現価率並びに 有期年金現価率について

【年金業務部数理課】

主要項目

令和元年10月から令和2年9月まで適用される
年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について

今回の算定結果について

基準利率及び有期年金現価率は現行から変更はなく、終身年金現価率のみの変更となりました。

年金払い退職給付(退職等年金給付)は平成27年10月に創設され、厚生年金保険給付とともに地方公務員等共済組合法の長期給付として位置付けられています。その給付水準は、国債利回りの実績等により求められる基準利率等と連動する形となっています。

毎年10月から翌年9月までに適用される基準利率等は、地方公務員等共済組合法及び関係政省令で定める方法に基づき、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされています。

このたび、地方公務員共済組合連合会では、令和元年10月から令和2年9月まで適用される基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について算定し、定款を変更しましたのでお知らせします。

なお、今回は終身年金現価率のみの変更となっています。

1 基準利率の設定について

年金払い退職給付に係る基準利率は、地方公務員等共済組合法に基づき、国債の利回りを基礎として、年金払い退職給付に係る積立金の運用状況及びその見通し等を勘案して、毎年9月30日までに設定することとなっています。

このたび、令和元年10月から令和2年9月まで適用される基準利率を関係法令等に基づいて算定した結果、基準利率は**現行と同じ0.06%**となりました。

詳しい算定方法は次のとおりです。

【基準利率の算定方法】

- 10年国債応募者利回りの「前年度の平均」と「直近5年間の平均」のうちいずれか低い率
 - 「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率
- を比較し、①が下回る場合は①とし、②が下回る場合は、地共済の運用利回りの見通しと国共済の運用利回りの見通しとのいずれか低い率とすることとなっています

- ① 10年国債応募者利回りの実績 **0.0627%**

前年度(平成30年度)の平均(0.0627%)<直近5年間の平均(0.1797%)のため、10年国債応募者利回りの実績は低い方の**0.0627%**となります。

《過去の応募者利回りの実績》

年度(平成)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間平均
1年間平均	0.4898	0.3224	△0.0377	0.0611	0.0627	0.1797

- ② 地共済と国共済の運用見通し(令和元年度)の加重平均 **0.8011%**

※上記①と②を比較すると、①が下回っているため、基準利率=0.0627%⇒**0.06%**(%単位で小数点以下第3位切り捨て)となります。※現行と同じ率

2 年金現価率の設定について

毎年10月から翌年9月までに適用される年金現価率については、基準利率等を勘案して、毎年9月30日までに設定することとされています。

実際の終身退職年金の額及び有期退職年金の額は、給付算定基礎額の2分の1等をそれぞれ終身年金現価率及び有期年金現価率で除した額となります。

今回は、基準利率が0.06%と現行と同じ値となったため、有期年金現価率は数値が変わりませんでした。一方、終身年金現価率については、算定時に用いる死亡率に変更があったため、数値に変動がありました。

このため、終身退職年金の額が変わる場合があります。

(1) 終身年金現価率の改定

終身年金現価率は、基準利率、死亡率の状況及びその見通しなどを勘案して定めることとされています。

今回、基準利率は0.06%と昨年と同じ値になりましたが、死亡率は平成30年12月の財政再計算で用いた死亡率に変更されます。この結果、終身年金現価率は改定となりました。(右表参照)

《表 年金現価率》

終身年金現価率		
年齢	H30.10~R1.9	R1.10~R2.9
60歳	27.154816	27.094485
65歳	22.824757	22.851867

※上記以外の年金現価率については、「令和元年10月から令和2年9月までの率」でご確認ください。

(2) 有期年金現価率

有期年金現価率は、基準利率などを勘案して定めることとされています。

今回は、基準利率に変更がなかったため、値の変更はありません。

したがって有期退職年金の額の変更はありません。

◆令和元年10月から令和2年9月までの率

《表 基準利率》

基準利率	0.06%
------	-------

※現行と同じ

《表 終身年金現価率》

年齢	終身年金現価率	年齢	終身年金現価率	年齢	終身年金現価率	年齢	終身年金現価率
59歳	27.964632	74歳	15.483274	89歳	5.674631	104歳	1.966355
60歳	27.094485	75歳	14.695827	90歳	5.243686	105歳	1.856413
61歳	26.230026	76歳	13.920470	91歳	4.838908	106歳	1.754439
62歳	25.373026	77歳	13.157549	92歳	4.461643	107歳	1.659194
63歳	24.524635	78歳	12.407770	93歳	4.115831	108歳	1.569016
64歳	23.684523	79歳	11.672198	94歳	3.804728	109歳	1.481177
65歳	22.851867	80歳	10.953171	95歳	3.527997	110歳	1.390353
66歳	22.027145	81歳	10.253902	96歳	3.281515	111歳	1.284883
67歳	21.198736	82歳	9.577334	97歳	3.059970	112歳	1.137167
68歳	20.373682	83歳	8.926292	98歳	2.859027	113歳	0.877880
69歳	19.550689	84歳	8.303517	99歳	2.675846	114歳	0.823743
70歳	18.728766	85歳	7.711247	100歳	2.508418	115歳	0.734111
71歳	17.908451	86歳	7.151202	101歳	2.355144	116歳以上	0.541629
72歳	17.091957	87歳	6.625287	102歳	2.214570		
73歳	16.282523	88歳	6.133878	103歳	2.085370		

《表 有期年金現価率》 ※現行と同じ

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
1月	0.083329	35月	2.913973	69月	5.739811	103月	8.560850
2月	0.166650	36月	2.997153	70月	5.822849	104月	8.643747
3月	0.249971	37月	3.080332	71月	5.905887	105月	8.726644
4月	0.333283	38月	3.163503	72月	5.988917	106月	8.809533
5月	0.416596	39月	3.246674	73月	6.071947	107月	8.892422
6月	0.499900	40月	3.329837	74月	6.154968	108月	8.975302
7月	0.583204	41月	3.412999	75月	6.237990	109月	9.058183
8月	0.666500	42月	3.496154	76月	6.321003	110月	9.141055
9月	0.749796	43月	3.579308	77月	6.404016	111月	9.223927
10月	0.833083	44月	3.662454	78月	6.487021	112月	9.306791
11月	0.916371	45月	3.745601	79月	6.570026	113月	9.389655
12月	0.999650	46月	3.828738	80月	6.653023	114月	9.472511
13月	1.082929	47月	3.911876	81月	6.736019	115月	9.555367
14月	1.166200	48月	3.995006	82月	6.819007	116月	9.638214
15月	1.249471	49月	4.078135	83月	6.901996	117月	9.721061
16月	1.332734	50月	4.161256	84月	6.984976	118月	9.803901
17月	1.415996	51月	4.244377	85月	7.067956	119月	9.886740
18月	1.499250	52月	4.327490	86月	7.150928	120月	9.969571
19月	1.582505	53月	4.410603	87月	7.233899	121月	10.052401
20月	1.665751	54月	4.493708	88月	7.316863	122月	10.135224
21月	1.748997	55月	4.576812	89月	7.399826	123月	10.218046
22月	1.832234	56月	4.659908	90月	7.482781	124月	10.300861
23月	1.915472	57月	4.743005	91月	7.565736	125月	10.383675
24月	1.998701	58月	4.826093	92月	7.648683	126月	10.466481
25月	2.081930	59月	4.909181	93月	7.731630	127月	10.549287
26月	2.165151	60月	4.992260	94月	7.814569	128月	10.632085
27月	2.248372	61月	5.075340	95月	7.897507	129月	10.714882
28月	2.331585	62月	5.158411	96月	7.980438	130月	10.797672
29月	2.414797	63月	5.241482	97月	8.063368	131月	10.880461
30月	2.498002	64月	5.324545	98月	8.146290	132月	10.963243
31月	2.581206	65月	5.407609	99月	8.229212	133月	11.046024
32月	2.664402	66月	5.490663	100月	8.312125	134月	11.128797
33月	2.747598	67月	5.573718	101月	8.395039	135月	11.211570
34月	2.830786	68月	5.656764	102月	8.477944	136月	11.294334

主要項目
 令和元年10月から令和2年9月まで適用される
 年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
137月	11.377099	163月	13.527474	189月	15.675056	215月	17.819849
138月	11.459855	164月	13.610123	190月	15.757597	216月	17.902283
139月	11.542611	165月	13.692771	191月	15.840139	217月	17.984717
140月	11.625360	166月	13.775412	192月	15.922672	218月	18.067143
141月	11.708108	167月	13.858053	193月	16.005205	219月	18.149570
142月	11.790847	168月	13.940685	194月	16.087730	220月	18.231987
143月	11.873587	169月	14.023317	195月	16.170255	221月	18.314405
144月	11.956319	170月	14.105941	196月	16.252772	222月	18.396815
145月	12.039050	171月	14.188565	197月	16.335289	223月	18.479224
146月	12.121774	172月	14.271181	198月	16.417798	224月	18.561626
147月	12.204497	173月	14.353797	199月	16.500306	225月	18.644027
148月	12.287212	174月	14.436405	200月	16.582806	226月	18.726420
149月	12.369927	175月	14.519012	201月	16.665307	227月	18.808813
150月	12.452633	176月	14.601612	202月	16.747799	228月	18.891198
151月	12.535340	177月	14.684211	203月	16.830291	229月	18.973583
152月	12.618039	178月	14.766802	204月	16.912774	230月	19.055960
153月	12.700737	179月	14.849393	205月	16.995258	231月	19.138336
154月	12.783427	180月	14.931976	206月	17.077734	232月	19.220705
155月	12.866117	181月	15.014559	207月	17.160209	233月	19.303073
156月	12.948799	182月	15.097133	208月	17.242677	234月	19.385434
157月	13.031481	183月	15.179708	209月	17.325144	235月	19.467794
158月	13.114155	184月	15.262274	210月	17.407603	236月	19.550146
159月	13.196829	185月	15.344840	211月	17.490062	237月	19.632498
160月	13.279494	186月	15.427398	212月	17.572513	238月	19.714841
161月	13.362159	187月	15.509956	213月	17.654964	239月	19.797185
162月	13.444817	188月	15.592506	214月	17.737406	240月	19.879521

主要項目

令和元年10月から令和2年9月まで適用される
年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について

平成30年度積立金の管理及び運用実績状況

【資金運用部運用第一課】

ご紹介

平成30年度における連合会の積立金の管理及び運用実績状況と地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている運用報告書、業務概況書をご覧ください。)

<http://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>

なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

主要項目

◆ 各年金給付の特徴

年金給付には、厚生年金保険給付、経過的長期給付、退職等年金給付の3つの給付があり、それぞれの特徴は以下のとおりです。

	厚生年金保険給付 (1・2階)	経過的長期給付 (旧3階)	退職等年金給付 (新3階)
年金の性格	公的年金たる厚生年金 〔社会保障制度の一部〕	公的年金たる共済年金の一部に 関する期待権を背景にして、経過 的に残された給付	退職給付の一部 〔民間の企業年金に相当〕
	給付額のインフレ連動あり		給付額のインフレ連動なし
	マクロ経済スライドの適用あり		—
	5年毎に財政検証を実施	5年毎に財政の現況及び 見通しを作成	5年毎に財政再計算を実施
財政方式	賦課方式	閉鎖型年金	事前積立方式
給付設計	確定給付型(現役時代の報酬の一定割合という形で給付水準を決める 方式)		キャッシュバランス型(国債利回り 等に連動する形で給付水準を 決める方式)
保険料率	18.3%で一定	閉鎖型年金のため、 新規の掛金発生せず。	保険料率の上限は1.5%とし、 付与率等を勘案して定める。

平成30年度積立金の管理及び運用実績状況

◆ 平成30年度における連合会の運用実績(概要)

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り + 1.23% (時価)

運用収入額 + 1,397億円 (時価)

運用資産残高 11兆 3,197億円 (時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り + 1.08% (時価)

運用収入額 + 1,279億円 (時価)

運用資産残高 11兆 7,784億円 (時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り + 0.38% (簿価)

運用収入額 + 1.45億円 (簿価)

運用資産残高 477億円 (簿価)

◆ 長期的な運用状況(過去15年間)

- ・ 累積の総合収益額は、

4兆9,144億円 (注1) となっています。

- ・ 運用利回り(運用手数料控除後)の平均は、

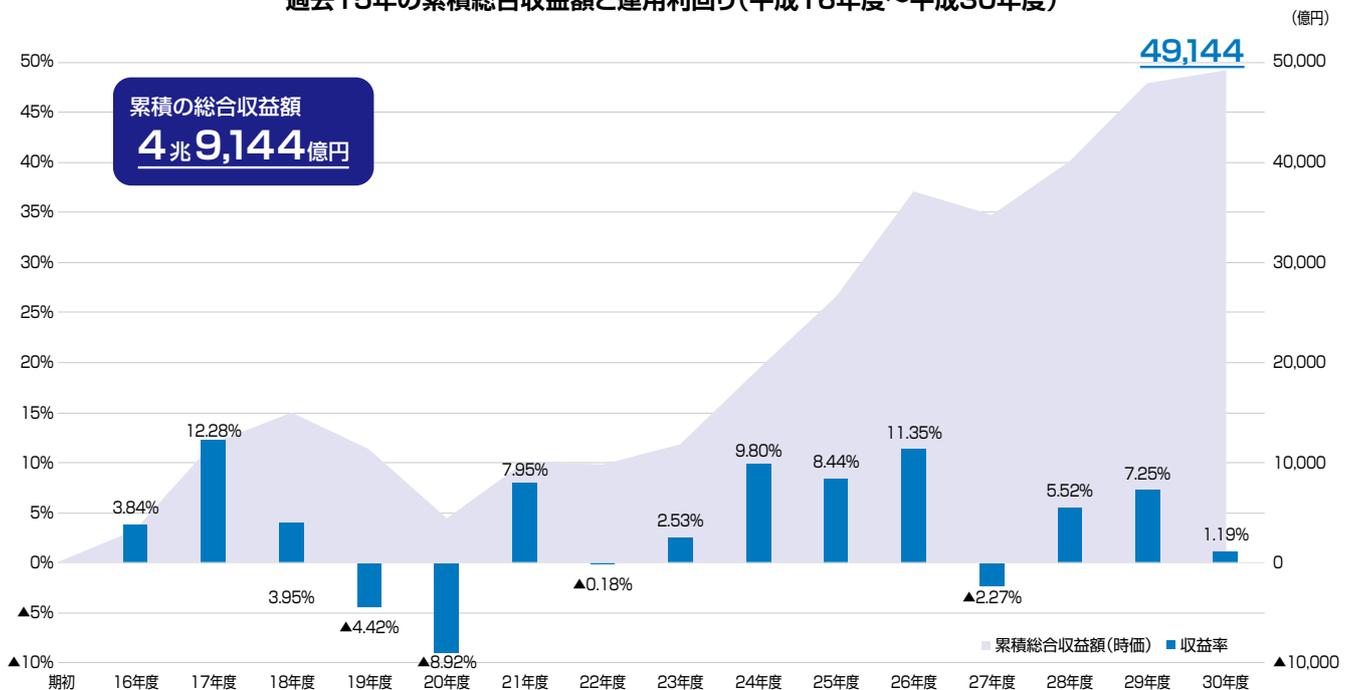
3.72% (注2) となっています。

- ・ また、実質的な運用利回りは、

年金財政上求められる運用利回りを上回っています。

(下表①及び②参照)

過去15年の累積総合収益額と運用利回り(平成16年度～平成30年度)



<積立金における実質的な運用利回りの推移>

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	15年平均	
実績	名目運用利回り	3.84%	12.28%	3.95%	▲4.42%	▲8.92%	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.52%	7.25%	1.19%	3.72%
	名目賃金上昇率 ^(注3)	▲0.20%	▲0.17%	0.01%	▲0.07%	▲0.26%	▲4.06%	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	▲0.08%
	実質的な運用利回り①	4.05%	12.47%	3.94%	▲4.36%	▲8.68%	12.52%	▲0.85%	2.74%	9.57%	8.30%	10.26%	▲2.75%	5.49%	6.81%	0.24%	3.80%
財政計算上の前提	名目運用利回り	1.69%	1.81%	2.21%	2.51%	3.00%	1.47%	1.78%	1.92%	2.03%	2.23%	1.34%	1.88%	2.17%	2.57%	3.08%	2.11%
	名目賃金上昇率	0.60%	1.30%	2.00%	2.30%	2.70%	0.05%	3.41%	2.66%	2.81%	2.60%	1.00%	2.47%	2.52%	3.56%	3.73%	2.24%
	実質的な運用利回り② ^(注4)	1.08%	0.50%	0.21%	0.21%	0.29%	1.42%	▲1.58%	▲0.72%	▲0.76%	▲0.36%	0.34%	▲0.59%	▲0.35%	▲0.99%	▲0.65%	▲0.13%
①-②	2.96%	11.97%	3.73%	▲4.56%	▲8.98%	11.10%	0.72%	3.46%	10.33%	8.66%	9.92%	▲2.16%	5.84%	7.80%	0.89%	3.93%	

(注1) 平成27年度上半期以前の収益額の数値は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の厚生年金保険給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。

(注2) 平成27年度の収益率は、年度途中(平成27年10月)に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りは算出できませんが、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。

(注3) 名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」(平成27年9月厚生労働省)より引用した数値です。

また、平成27年度以降は厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

(注4) 財政計算上の実質的な運用利回りは、「平成26年度年金積立金運用報告書」より引用した数値です。

平成27年度以降は「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。

◆ 市場環境【各市場の動き(平成30年4月～平成31年3月)】

国内債券

10年国債利回りは、日銀による長期金利の変動幅拡大の許容を受けて一時上昇する局面もありましたが、秋口以降は世界的な景気減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まるなかマイナス圏へ低下しました。

国内株式

国内株式は、10月に円安による企業業績の改善期待などを背景に高値を付けましたが、その後は米追加利上げ観測、世界的な景気減速懸念の高まり、米中通商摩擦激化などを受けて急落しました。年明け以降は、米追加利上げ観測の後退や米中通商協議の進展期待などを背景に反発しましたが、前年度末比では下落しました。

外国債券

米国10年国債利回りは、秋口にかけて米追加利上げ観測等を背景に上昇する局面もありましたが、その後、世界的な景気減速懸念等を背景に低下基調となり、年明け以降は米追加利上げ観測が後退するなか一段と低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、期前半はもみ合いましたが、秋口以降は世界的な景気減速懸念等を背景に低下基調が強まり、期末にかけてはマイナス圏での推移となりました。

外国株式

米国株式は、堅調な企業業績を背景に10月に史上最高値を更新した後、世界的な景気減速懸念の高まりや米中通商摩擦の長期化を受けて急落しました。しかし、年明け以降は米追加利上げ観測の後退等を背景に再び上昇に転じ、前年度末比では上昇しました。

ドイツ株式は、イタリア政治不安、ユーロ圏の景気減速を背景に下落基調を辿りました。年明け以降は米追加利上げ観測の後退等を背景に上昇に転じましたが、前年度末比では下落しました。

外国為替

ドル/円は、期前半は日米の金融政策格差を背景に円安ドル高となりましたが、年末年始にかけては世界的な株価急落を受けてリスク回避の円高が加速しました。その後は株価が持ち直すなかで円安に転じ、前年度末比では円安となりました。

ユーロ/円は、秋口にかけては上下に振れる展開が続きましたが、年末年始にかけては世界的な株価急落を受けてリスク回避の円高が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

		平成30年4月～平成31年3月
国内債券	NOMURA-BPI 総合	1.89%
国内株式	TOPIX (配当込み)	▲5.04%
外国債券	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2.46%
外国株式	MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	8.33%

【参考指標】

		平成30年 3月末	平成30年 6月末	平成30年 9月末	平成30年 12月末	平成31年 3月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.05	0.04	0.13	0.00	▲0.08
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,716.30	1,730.89	1,817.25	1,494.09	1,591.64
	(日経平均株価) (円)	21,454.30	22,304.51	24,120.04	20,014.77	21,205.81
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.74	2.86	3.06	2.68	2.41
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.50	0.30	0.47	0.24	▲0.07
外国株式	(NYダウ) (ドル)	24,103.11	24,271.41	26,458.31	23,327.46	25,928.68
	(ドイツDAX) (ポイント)	12,096.73	12,306.00	12,246.73	10,558.96	11,526.04
外国為替	(ドル/円) (円)	106.28	110.75	113.60	109.75	110.85
	(ユーロ/円) (円)	130.94	129.29	131.92	125.53	124.36

◆ 連合会の資金運用の状況(詳細)

1. 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

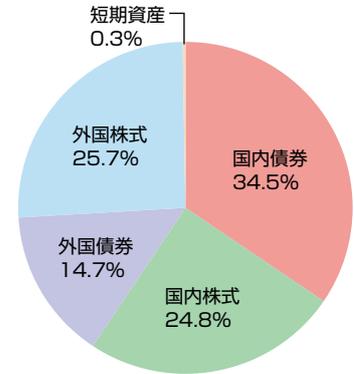
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成29年度末	平成30年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	35.9	35.1	33.6	36.5	34.5	35.0
国内株式	27.3	26.3	26.9	24.4	24.8	25.0
外国債券	14.2	14.4	14.1	15.1	14.7	15.0
外国株式	21.9	24.0	24.9	23.9	25.7	25.0
短期資産	0.7	0.2	0.4	0.1	0.3	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成30年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.5%(上限5%)です。

主要項目

平成30年度積立金の管理及び運用実績状況

コ ラ ム

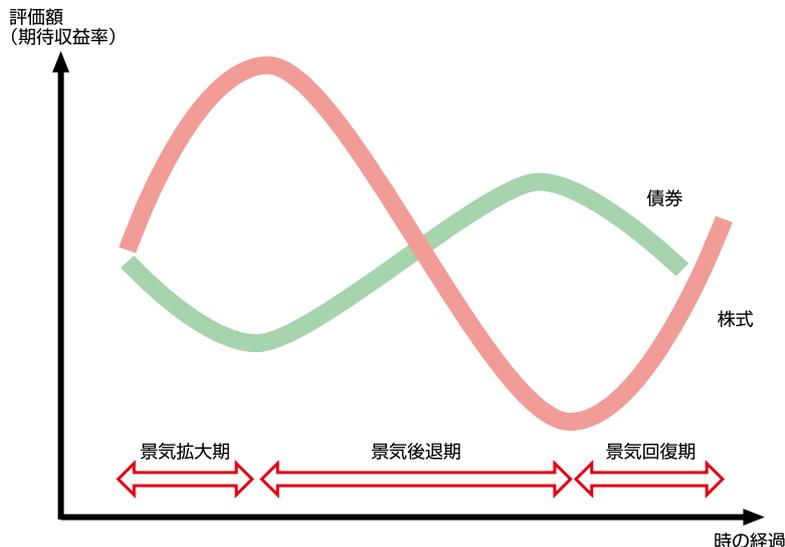
なぜ、長期分散投資をするのでしょうか？

投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きが大きいものの、期待収益は高い(ハイリスク・ハイリターン)、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い(ローリスク・ローリターン)と言われます。

また、経済の動向に応じて、下図のように、それぞれ異なる動き(景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、

債券は下落、一方、景気後退期には株式は下落、債券は上昇)をすることが多いと言われています。短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。



(2) 運用利回り

修正総合収益率¹は、外国株式市場の上昇等により1.23%となりました。

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.51	3.20	▲ 8.82	5.99	1.23

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	1.52	3.21	▲ 8.84	6.00	1.25
国内債券	0.18	▲ 0.69	1.02	0.97	1.47
国内株式	0.72	5.92	▲ 17.95	7.79	▲ 5.65
外国債券	0.79	1.54	▲ 2.53	2.92	2.67
外国株式	5.09	7.01	▲ 15.77	13.85	7.85
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.15	0.86	0.42	0.71	3.14

(注1)各四半期の収益率は期間率です。

(注2)修正総合収益率と時間加重収益率²は、運用手数料等控除前のものです。

(注3)実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 年金財政上求められる運用利回りとの比較

実質的な運用利回りの実績は0.24%となり、財政計算上の前提である▲0.65%を0.89%上回っています。

(単位:%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	1.19	3.08
名目賃金上昇率	0.95	3.73
実質的な運用利回り	0.24	▲ 0.65

(注1)実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2)実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された第一号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。

(注3)財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。

(注4)実質的な運用利回り(実績)は、 $\{(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100)\} \times 100 - 100$ で算出しています。

1 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

2 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

(4) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は1.25%で、ベンチマーク³収益率⁴に対する超過収益率は▲0.88%となりました。

超過収益の要因として、資産配分要因は基本ポートフォリオ⁵対比で、国内株式のオーバーウェイトや外国株式のアンダーウェイトがマイナスに影響し、▲0.52%となりました。

個別資産要因は国内債券や内外株式の収益率(時価)がベンチマーク収益率を下回ったことを主因に▲0.39%となりました。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産全体
収益率(時価)	1.47%	▲5.65%	2.67%	7.85%	1.25%
ベンチマーク収益率	1.89%	▲5.04%	2.46%	8.33%	2.12%
超過収益率	▲0.43%	▲0.61%	0.21%	▲0.48%	▲0.88%

(注1)特に記載のない場合、収益率(時価)は時間加重収益率のことをいいます。(以下、同様)

(注2)資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出。

	資産配分 要因 ①	個別資産 要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	▲0.07%	▲0.15%	0.01%	▲0.21%
国内株式	▲0.20%	▲0.16%	0.00%	▲0.36%
外国債券	▲0.02%	0.03%	0.00%	0.02%
外国株式	▲0.20%	▲0.11%	0.01%	▲0.29%
短期資産	▲0.03%	0.00%	0.00%	▲0.03%
合計	▲0.52%	▲0.39%	0.03%	▲0.88%

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

3 ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

① 国内債券

・NOMURA-BPI総合:野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマーク

※NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

② 国内株式

・TOPIX(配当込み):東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマーク

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

③ 外国債券

・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース):FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマーク

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

④ 外国株式

・MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み):MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマーク

4 ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のこと。

5 基本ポートフォリオ

必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するように、長期的な観点から定めた各資産の構成割合です。

ポートフォリオとは、もともと紙ばさみという意味で、保有証券等を紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、保有証券やその資産の集合体を意味するようになりました。

(5) 運用収入の額

総合収益額(時価)⁶は、1,397億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券567億円、国内株式▲1,641億円、外国債券は432億円、外国株式は2,038億円となりました。

(6) 資産の額

運用資産額(時価)は、11兆3,197億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度末			平成30年度											
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
				簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	39,207	40,342	1,135	38,776	39,912	1,137	38,821	39,550	729	37,914	38,985	1,071	37,831	39,062	1,231
国内株式	23,721	30,642	6,921	23,309	29,893	6,584	23,512	31,675	8,163	23,936	26,096	2,160	24,285	28,109	3,824
外国債券	16,247	15,976	▲271	16,390	16,304	▲86	16,527	16,609	83	16,613	16,190	▲423	16,796	16,664	▲132
外国株式	17,480	24,545	7,065	19,244	27,307	8,063	19,509	29,221	9,711	20,649	25,546	4,897	20,883	29,067	8,185
短期資産	740	740	0	186	186	0	499	499	0	92	92	0	294	294	0
合計	97,394	112,246	14,851	97,905	113,602	15,697	98,868	117,554	18,686	99,202	106,908	7,705	100,089	113,197	13,108

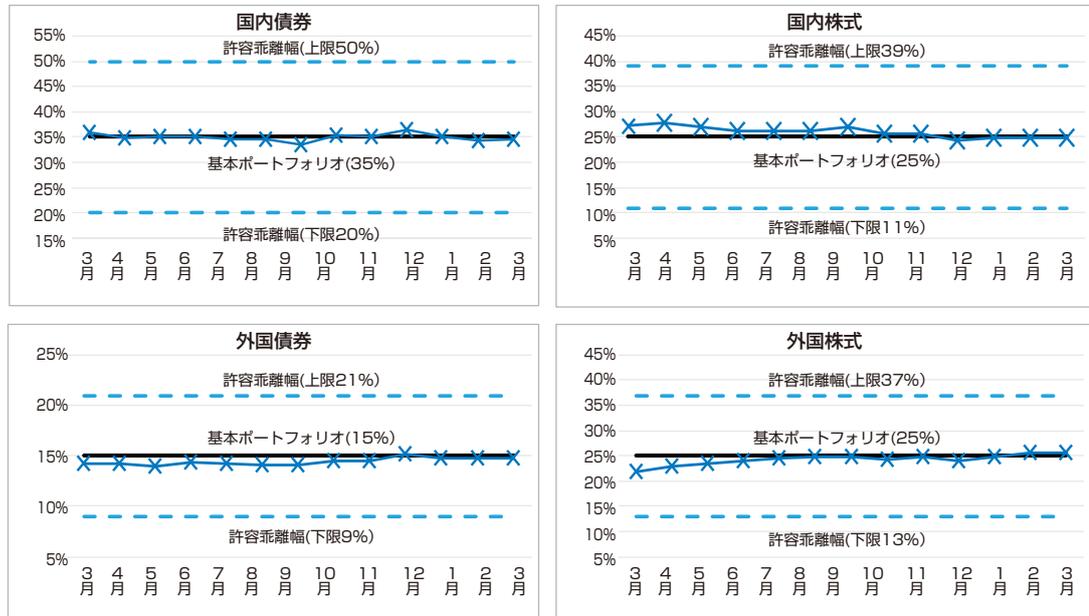
主要項目

平成30年度積立金の管理及び運用実績状況

(7) リスク管理

① 資産全体

資産の構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。また、資産全体の推定トラッキングエラー⁷は、大きな変動はなく、安定的に推移しました。



6 総合収益額

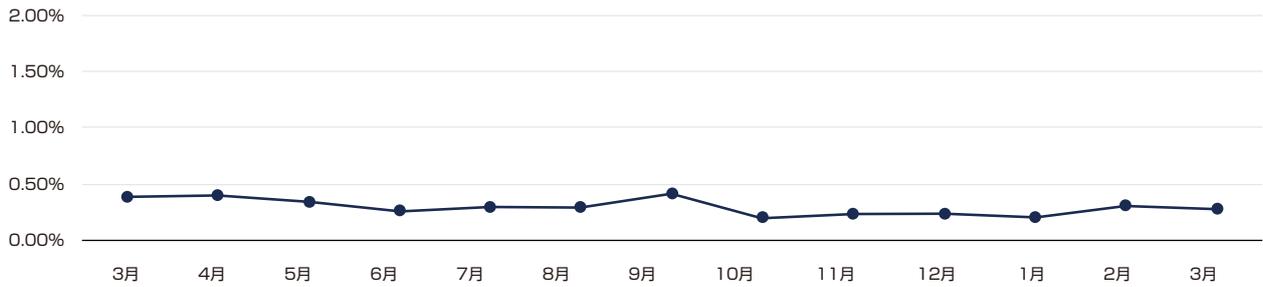
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収益増減(当期末未収益 - 前期末未収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

7 トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する指標で、アクティブリスクとも呼ばれています。ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差(超過収益率)の標準偏差を表したものです。ポートフォリオの実績の収益率から計算する実績トラッキングエラーと、モデルを用いて事前に推定する推定トラッキングエラーがあります。この乖離が大きいかいほど、運用するポートフォリオがベンチマークに対して、リスクを大きく取っていることを意味します。

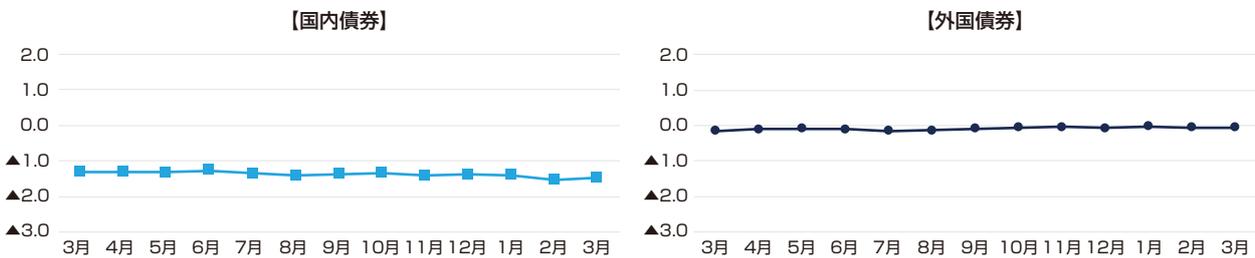
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注)資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示

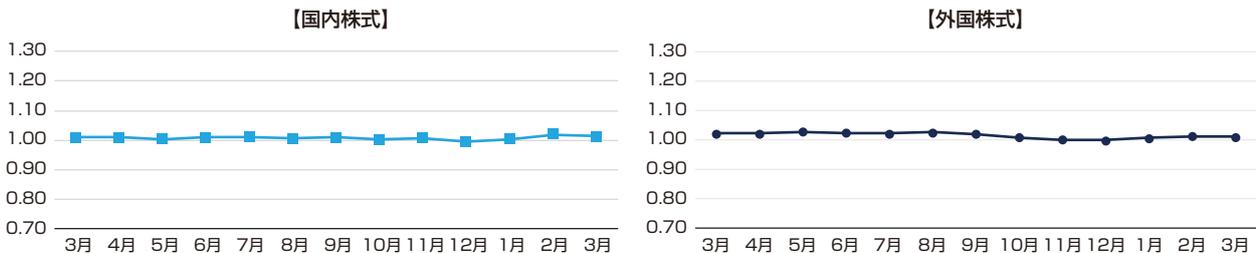
② デュレーション⁸の対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲1.5年から▲1.3年の幅で推移し、外国債券は▲0.2年から▲0.1年の幅で推移しました。



③ 株式運用のβ⁹値

国内株式は、0.99から1.02の幅で推移し、外国株式は1.00から1.03の幅で推移しました。



8 デュレーション

債券を保有することによって利子及び元本(=キャッシュフロー)を受け取ることでできるまでの期間を加重平均したものです。将来受け取る予定のキャッシュフローの現在価値を計算し、それぞれの現在価値が、キャッシュフローを受け取ることができるまでのそれぞれの期間にその現在価値合計に占める構成比を乗じて計算した債券投資の平均回収期間を表します。

デュレーションは、このほか、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するか感応度を表す指標としても利用されます。これは、修正デュレーションと呼ばれる指標で、デュレーションを(1+最終利回り)で除することで算出します。例えば、修正デュレーションが1の場合は、最終利回りが1%変化すると債券価格も1%変化することを示しています。修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

9 β(ベータ)

市場全体の収益率に対する個別証券(あるいはポートフォリオ)の収益率の感応度を表す指標です。

例えば、ポートフォリオのベータ値が1.5ということは、市場全体が10%上昇するとポートフォリオは15%上昇し、逆に市場全体が10%下落するとそのポートフォリオは15%下落することを意味します。ポートフォリオ全体が市場に連動する場合には、ベータ値は1に近づくことになります。

地共連では、平成27年度から、厚生年金保険給付調整積立金の運用において、分散投資を進めるためにオルタナティブ資産への投資を行っております。

○オルタナティブ資産とは

- ・ 上場株式や債券といった伝統的資産とはリスク・リターン等の特性が異なる資産
- ・ 地共連においては、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ(非上場株式)、プライベート・デット、バンクローン投資対象としています。

不動産投資の例



インフラ投資の例



※写真は投資対象資産のイメージ画像であり、実際に地共連が投資している物件ではありません。

- ・ オルタナティブ資産は様々なリスク・リターン特性がありますので、ファンド選定に際しては、個別ヒアリングを実施し、運用受託機関や運用戦略等の適合性に加えて、当該ファンド固有のリスクを勘案した上で投資の判断を行っております。
- ・ 投資後においては、運用受託機関から定期的に資産の状況に係る報告を受け、継続的にモニタリングを行っております。
- ・ オルタナティブ資産の残高については、資産全体の5%という上限を定め、その限度内で組み入れる資産を厳選することで、オルタナティブ投資に係るリスクを抑制しております。

○投資状況(平成30年度末現在)

投資対象	採用数
国内不動産	3
海外不動産	4
国内インフラ	1
海外インフラ	4
国内 PE	4
海外 PE	1
海外 PD	2
合計	19

2. 経過的長期給付調整積立金の運用状況

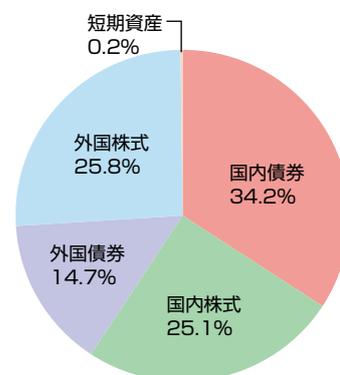
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成 29年度末	平成30年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	36.2	35.1	33.7	36.2	34.2	35.0
国内株式	27.5	26.5	27.2	24.6	25.1	25.0
外国債券	14.3	14.4	14.1	15.2	14.7	15.0
外国株式	21.9	24.1	25.0	24.0	25.8	25.0
短期資産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成30年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、外国株式市場の上昇等により1.08%となりました。

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.50	3.33	▲ 8.96	5.87	1.08

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	1.51	3.34	▲ 8.98	5.89	1.10
国内債券	0.14	▲ 0.39	0.73	0.56	1.04
国内株式	0.73	5.92	▲ 17.94	7.80	▲ 5.61
外国債券	0.73	1.52	▲ 2.52	2.92	2.59
外国株式	5.09	7.02	▲ 15.75	13.85	7.87
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.11	0.84	0.43	0.72	3.09

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 修正総合収益率と時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 年金財政上求められる運用利回りとの比較

実質的な運用利回りの実績は0.09%となり、財政計算上の前提である▲0.65%を0.74%上回っています。

(単位:%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	1.04	3.08
名目賃金上昇率	0.95	3.73
実質的な運用利回り	0.09	▲0.65

(注1) 実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2) 実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された第一号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。

(注3) 財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。

(注4) 実質的な運用利回り(実績)は、 $\{(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100)\} \times 100 - 100$ で算出しています。

(4) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は1.10%で、ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲1.03%となりました。

資産配分要因は、基本ポートフォリオ対比で、国内株式のオーバーウェイトや外国株式のアンダーウェイト等がマイナスに影響し、▲0.51%となりました。

個別資産要因は、国内債券や内外株式の収益率(時価)がベンチマーク収益率を下回ったことを主因に▲0.54%となりました。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産全体
収益率(時価)	1.04%	▲5.61%	2.59%	7.87%	1.10%
ベンチマーク収益率	1.89%	▲5.04%	2.46%	8.33%	2.12%
超過収益率	▲0.86%	▲0.58%	0.13%	▲0.46%	▲1.03%

(注) 資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出

	資産配分 要因 ①	個別資産 要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	▲0.07%	▲0.30%	0.01%	▲0.37%
国内株式	▲0.21%	▲0.15%	0.00%	▲0.36%
外国債券	▲0.02%	0.02%	0.00%	0.00%
外国株式	▲0.19%	▲0.10%	0.01%	▲0.28%
短期資産	▲0.01%	0.00%	0.00%	▲0.01%
合計	▲0.51%	▲0.54%	0.02%	▲1.03%

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(5) 運用収入の額

総合収益額(時価)は、1,279億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は415億円、国内株式は▲1,713億円、外国債券は439億円、外国株式は2,137億円となりました。

(6) 資産の額

運用資産額(時価)は、11兆7,784億円となりました。

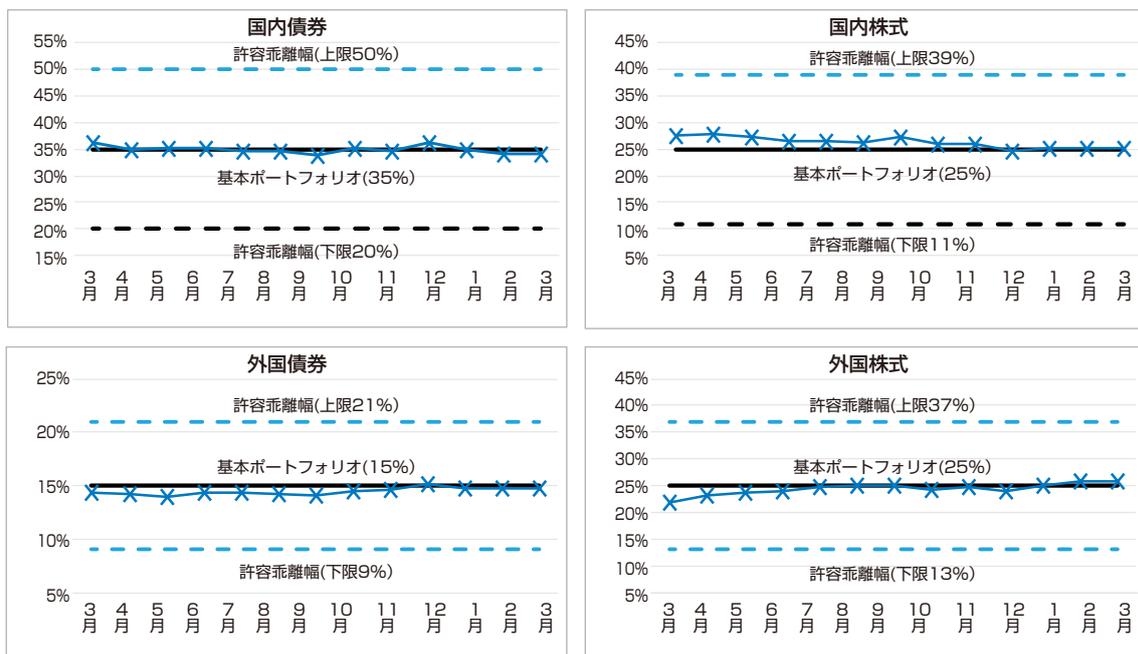
(単位:億円)

	平成29年度末			平成30年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	41,388	42,364	976	40,593	41,600	1,006	40,625	41,335	710	39,406	40,374	968	39,300	40,268	968
国内株式	24,768	32,151	7,383	24,353	31,408	7,054	24,547	33,267	8,720	24,989	27,403	2,414	25,362	29,519	4,157
外国債券	16,993	16,738	▲255	17,135	17,063	▲73	17,221	17,321	100	17,312	16,884	▲428	17,500	17,371	▲129
外国株式	18,134	25,660	7,526	20,009	28,580	8,571	20,284	30,585	10,301	21,462	26,717	5,255	21,705	30,400	8,694
短期資産	6	6	0	6	6	0	8	8	0	0	0	0	226	226	0
合計	101,288	116,919	15,630	102,097	118,655	16,559	102,686	122,516	19,830	103,169	111,379	8,210	104,093	117,784	13,690

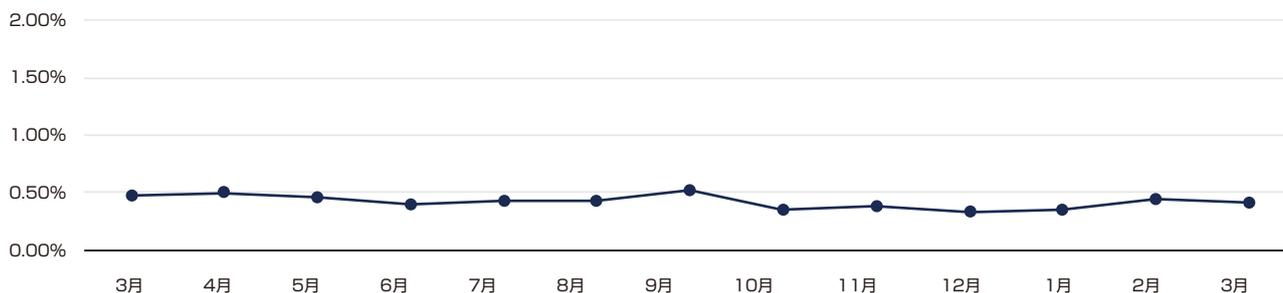
(7) リスク管理

① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。また、資産全体の推定トラッキングエラーは、大きな変動はなく、安定的に推移しました。



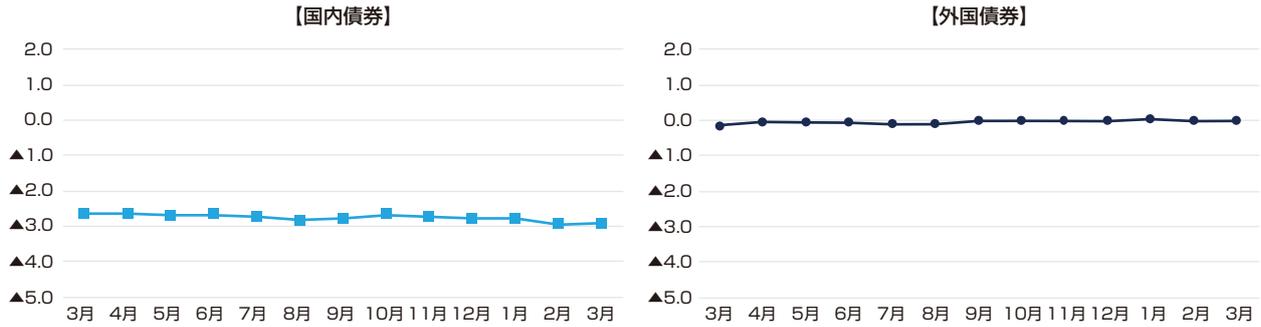
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注)資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示

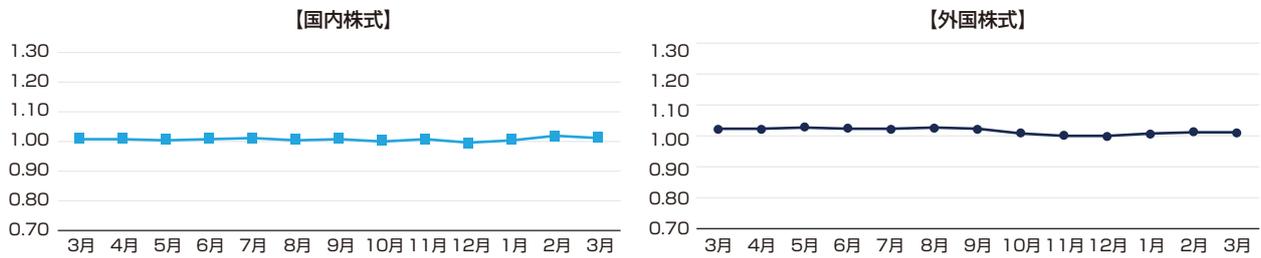
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲2.9年から▲2.7年の幅で推移し、外国債券は▲0.2年から▲0.1年の幅で推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式は、1.00から1.02の幅で推移し、外国株式は1.00から1.03の幅で推移しました。



コ ラ ム 低金利・マイナス金利への対応はどうしているのでしょうか？

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」(平成28年1月29日公表)や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」(平成28年9月21日公表)などの金融政策の導入を決定し、更に強力な金融緩和を粘り強く続けていく観点から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置(平成30年7月31日公表)を決定しました。政策金利については、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定しています。

低金利・マイナス金利の長期化が見込まれる市場環境のなか、運用するにあたっての課題として、以下の点が挙げられます。

- ・金利低下に伴うインカムゲインの減少への対応
- ・マイナス利回りの債券の購入を回避し、超長期債投資を積極的に進めた場合における金利が上昇した際の保有債券の評価損拡大への対応

このような状況の中、地共連は以下の対応を行いました。

○ 国内債券への対応

【自家運用】

- ・マイナス利回りの債券の購入回避
- ・適格社債の購入

【委託運用】

- ・ヘッジ付外債(為替リスクを回避した外貨建債券)の資金追加、採用
- ・格付け制限の緩和など運用制約を見直し、リターンの源泉を拡大
- ・国内債券ファンド構成見直し

○ その他の資産への対応

- ・オルタナティブ投資として不動産、インフラ等に投資
- ・マイナス金利が適用される短期資産(ファンド内における余裕資金)の圧縮
- ・マイナス金利が適用されない普通預金口座の利用

3. 退職等年金給付調整積立金の運用状況

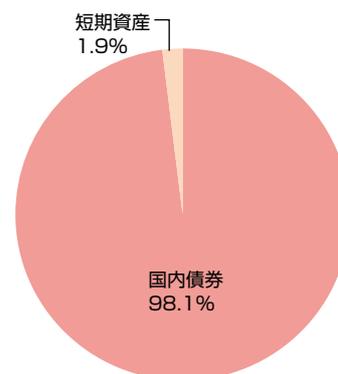
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は以下のとおりです。

(単位:%)

	平成29年度末	平成30年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	97.4	100.0	99.8	99.4	98.1	100.0
短期資産	2.6	0.0	0.2	0.6	1.9	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成30年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.38%となりました。

(注) 退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。(以下、同様)

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.10	0.09	0.10	0.10	0.38
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.10	0.39
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.31	▲1.01	1.85	1.64	3.14

(注1) 収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)
 (注2) 各四半期の収益率は期間率です。
 (注3) 収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 実現収益率(簿価)と収益率(時価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 運用収入の額

実現収益額(簿価)は、1.45億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(簿価)は、477億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度末			平成30年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	327	327	0	336	337	1	357	354	▲3	408	412	4	468	479	11
短期資産	9	9	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0	9	9	0
合計	336	336	0	336	337	1	357	354	▲3	410	415	4	477	488	11

4. 過去10年の運用実績

(1) 運用利回り、運用収益の額

過去10年の運用利回り及び運用収益の額は以下のとおりです。

【運用利回り】

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	直近5年間 (26~30年度)	直近10年間 (21~30年度)
実現収益率(簿価)	1.47%	1.29%	1.14%	0.74%	3.11%	4.23%	4.11%	1.80%	4.44%	3.14%	3.54%	2.54%
収益率(時価)	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.60%	7.44%	1.25%	4.57%	5.10%
国内債券	2.58%	1.72%	2.46%	2.79%	0.55%	2.04%	3.38%	▲0.63%	0.72%	1.47%	1.39%	1.70%
国内株式	34.17%	▲7.20%	1.72%	22.08%	18.81%	30.88%	▲9.99%	14.66%	17.27%	▲5.65%	8.37%	10.63%
外国債券	0.53%	▲6.49%	5.11%	17.94%	14.79%	12.75%	▲3.28%	▲5.29%	4.25%	2.67%	2.03%	3.99%
外国株式	46.61%	5.04%	2.48%	27.05%	32.02%	22.67%	▲8.28%	14.43%	10.10%	7.85%	8.86%	15.00%

【運用収益額】

(億円)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	直近5年間 (26~30年度)	直近10年間 (21~30年度)
実現収益額(簿価) (うちインカムゲイン)	2,401 (2,692)	2,123 (2,758)	1,901 (2,846)	1,252 (2,893)	5,288 (3,014)	7,400 (3,247)	7,369 (3,232)	3,471 (3,497)	8,512 (3,855)	6,264 (4,178)	33,016 (18,009)	45,981 (32,212)
総合収益額(時価)	11,491	▲276	3,908	15,549	14,718	21,435	▲5,156	11,367	15,592	2,591	45,828	91,219
国内債券	2,660	1,713	2,366	2,774	609	2,192	3,070	▲375	473	981	6,340	16,461
国内株式	4,804	▲1,632	402	5,169	4,926	10,500	▲4,741	7,382	9,596	▲3,392	19,344	33,013
外国債券	77	▲1,041	774	2,845	2,785	2,812	▲834	▲1,357	1,033	859	2,513	7,953
外国株式	4,017	768	454	4,841	6,456	6,068	▲2,679	5,718	4,490	4,143	17,740	34,276
短期資産	▲67	▲84	▲88	▲79	▲57	▲137	28	0	0	0	▲109	▲484

(注1) 平成21年度から平成27年度の収益率(時価)は修正総合収益率です。

(注2) 平成26年度以前は、長期給付積立金です。

(注3) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)並びに下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。また、運用収益額は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)の合算です。

(注4) 平成28年度以降の運用利回りは、厚生年金保険給付調整積立金における運用利回りです。また、運用収益額は、3経理(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)合算の運用収益の額です。

(注5) インカムゲインは、利息・配当金収入です。

(2) 運用資産額、資産構成割合の推移

平成30年度末の運用資産額については、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金を合算して、23兆1,469億円となっています。

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比								
国内債券	100,974	65.0%	97,282	62.9%	96,603	60.9%	105,637	60.5%	108,390	57.3%
国内株式	20,663	13.3%	21,934	14.2%	24,398	15.4%	26,295	15.1%	30,524	16.1%
外国債券	15,517	10.0%	15,147	9.8%	16,078	10.1%	18,502	10.6%	21,101	11.1%
外国株式	12,962	8.3%	16,522	10.7%	19,235	12.1%	20,442	11.7%	25,890	13.7%
短期資産	5,283	3.4%	3,804	2.5%	2,231	1.4%	3,638	2.1%	3,378	1.8%
合計	155,401	100.0%	154,689	100.0%	158,545	100.0%	174,515	100.0%	189,284	100.0%
	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末		平成30年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比								
国内債券	106,492	50.5%	90,472	44.0%	86,288	40.2%	83,033	36.2%	79,808	34.5%
国内株式	45,441	21.6%	45,512	22.1%	56,894	26.5%	62,794	27.4%	57,628	24.9%
外国債券	23,986	11.4%	24,497	11.9%	26,310	12.3%	32,714	14.3%	34,035	14.7%
外国株式	31,899	15.1%	35,778	17.4%	44,915	20.9%	50,205	21.9%	59,467	25.7%
短期資産	2,867	1.4%	9,338	4.5%	97	0.0%	755	0.3%	530	0.2%
合計	210,685	100.0%	205,596	100.0%	214,504	100.0%	229,500	100.0%	231,469	100.0%

(注) 平成21年度から平成26年度の運用資産額は、長期給付積立金の時価総額です。

◆ 平成30年度における地共済の運用実績(概要)

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り + 1.27% (時価)

運用収入額 +2,696億円 (時価)

運用資産残高 21兆2,807億円 (時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り + 1.14% (時価)

運用収入額 + 2,479億円 (時価)

運用資産残高 21兆5,471億円 (時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り + 0.48% (簿価)

運用収入額 + 39億円 (簿価)

運用資産残高 9,639億円 (簿価)

◆ 地共済全体の資金運用の状況(詳細)

1. 厚生年金保険給付積立金の運用状況

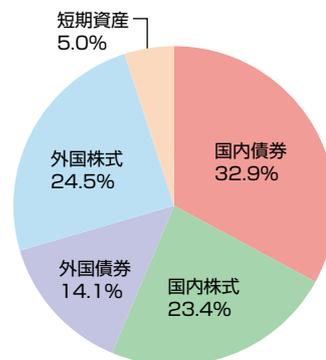
(1) 資産の構成割合

市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成 29年度末	平成30年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	34.3	34.1	32.0	35.3	32.9	35.0
国内株式	25.2	25.3	25.4	23.3	23.4	25.0
外国債券	13.6	14.0	13.6	14.7	14.1	15.0
外国株式	21.4	23.8	24.4	23.2	24.5	25.0
短期資産	5.5	2.8	4.5	3.5	5.0	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成30年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.3%(上限5%)です。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、外国株式市場の上昇等により1.27%となりました。

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	1.54	3.10	▲ 8.49	5.74	1.27
国内債券	0.20	▲ 0.72	1.08	1.09	1.62
国内株式	0.82	5.83	▲ 17.84	7.64	▲ 5.54
外国債券	0.78	1.52	▲ 2.50	2.86	2.60
外国株式	5.14	7.01	▲ 15.76	13.83	7.72
短期資産	0.00	0.00	▲ 0.00	0.00	▲ 0.00

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.02	0.82	0.50	0.70	3.03

(注1) 特に記載のない場合、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいひ、運用手数料等控除後のものです。

(注2) 各四半期の収益率(時価)は期間率です。

(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 年金財政上求められる運用利回りとの比較

実質的な運用利回りの実績は0.32%となり、財政計算上の前提である▲0.65%を0.97%上回っています。

(単位:%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	1.27	3.08
名目賃金上昇率	0.95	3.73
実質的な運用利回り	0.32	▲0.65

(注1)実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2)実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された第一号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。

(注3)財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。

(注4)実質的な運用利回り(実績)は、 $\{(1+\text{名目運用利回り} \div 100) \div (1+\text{名目賃金上昇率} \div 100)\} \times 100 - 100$ で算出しています。

(4) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は1.27%で、ベンチマーク収益に対する超過収益率は▲0.85%となりました。

資産配分要因は、基本ポートフォリオ対比で、外国株式のアンダーウェイトや短期資産の保有がマイナスに影響し、▲0.14%となりました。

個別資産要因は、国内債券や内外株式の収益率(時価)がベンチマーク収益率を下回ったことを主因に▲0.35%となりました。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産全体
収益率(時価)	1.62%	▲5.54%	2.60%	7.72%	1.27%
ベンチマーク収益率	1.89%	▲5.04%	2.46%	8.33%	2.12%
超過収益率	▲0.27%	▲0.50%	0.14%	▲0.61%	▲0.85%

(注)資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出

	資産配分 要因 ①	個別資産 要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	0.00%	▲0.10%	▲0.12%	▲0.21%
国内株式	0.03%	▲0.12%	▲0.09%	▲0.19%
外国債券	▲0.00%	0.02%	▲0.05%	▲0.04%
外国株式	▲0.08%	▲0.15%	▲0.08%	▲0.31%
短期資産	▲0.08%	0.00%	▲0.01%	▲0.10%
合計	▲0.14%	▲0.35%	▲0.36%	▲0.85%

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
 ②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
 ③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(5) 運用収入の額

総合収益額(時価)は、2,696億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は1,152億円、国内株式は▲2,982億円、外国債券は762億円、外国株式は3,765億円となりました。

(6) 資産の額

運用資産額(時価)は、21兆2,807億円となりました。

(単位:億円)

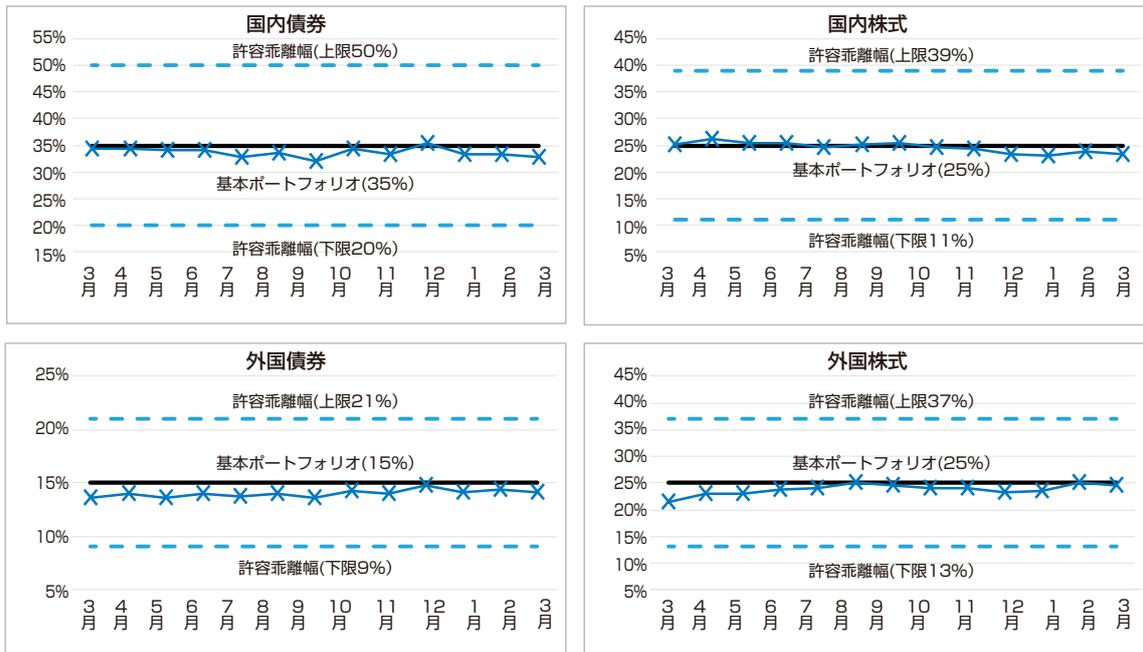
	平成29年度末			平成30年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益												
国内債券	70,482	73,161	2,680	68,692	71,381	2,689	68,698	70,659	1,961	67,542	70,116	2,574	67,165	70,055	2,890
国内株式	41,852	53,724	11,872	41,541	53,062	11,521	41,829	56,174	14,345	42,477	46,213	3,736	43,052	49,758	6,707
外国債券	29,511	29,075	▲436	29,425	29,308	▲117	29,822	30,012	190	29,979	29,259	▲720	30,310	30,111	▲200
外国株式	33,510	45,811	12,301	35,715	49,930	14,214	36,751	53,967	17,215	37,781	45,988	8,207	38,119	52,221	14,102
短期資産	11,806	11,806	▲0	5,953	5,953	▲0	10,020	10,020	0	6,986	6,986	▲0	10,662	10,662	▲0
合計	187,161	213,577	26,416	181,326	209,633	28,307	187,121	220,832	33,711	184,764	198,561	13,797	189,308	212,807	23,499

主要項目

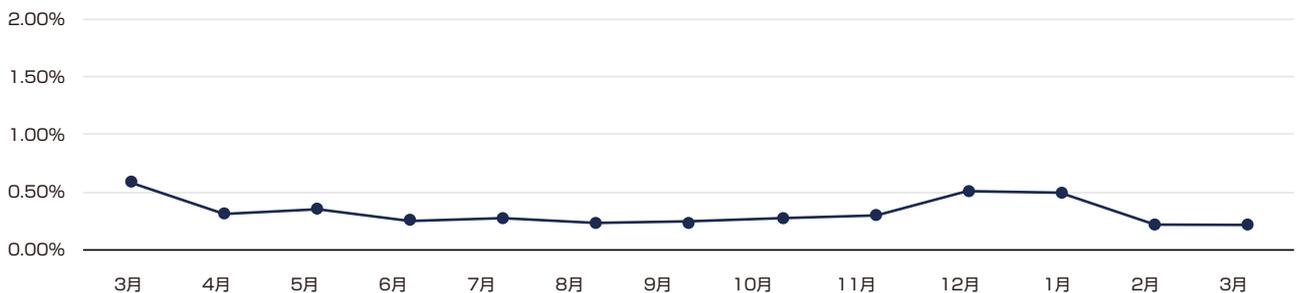
(7) リスク管理

① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。また、資産全体の推定トラッキングエラーは、大きな変動はなく、安定的に推移しました。



【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】

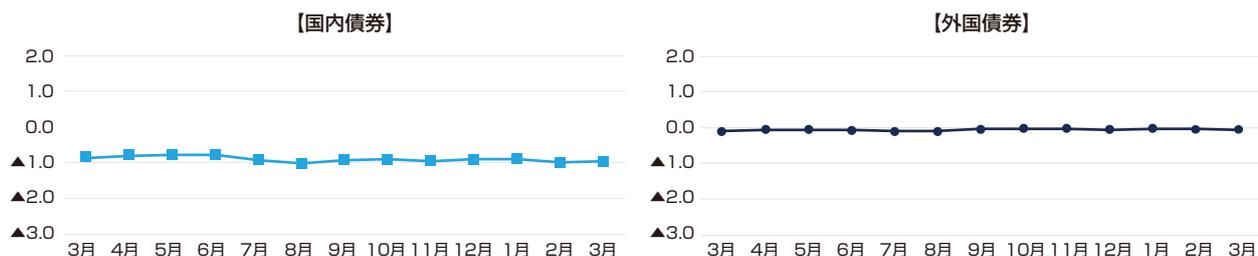


(注)資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示

平成30年度積立金の管理及び運用実績状況

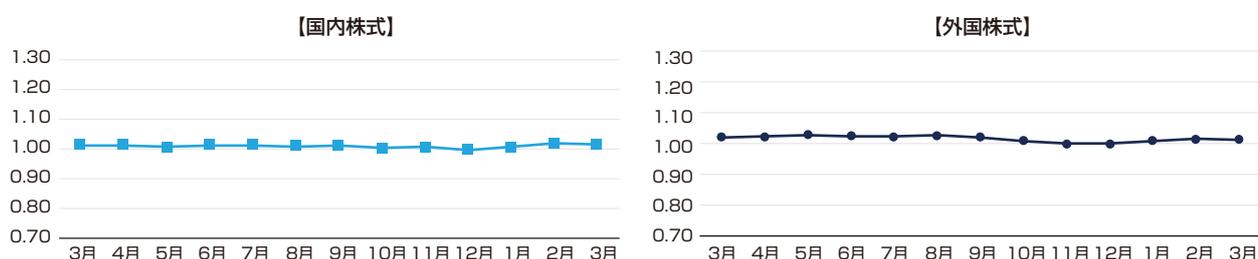
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲1.0年から▲0.8年の幅で推移し、外国債券は▲0.1年から▲0.0年の幅で推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式は、1.00から1.02の幅で推移し、外国株式は1.00から1.03の幅で推移しました。



2. 経過的長期給付積立金の運用状況

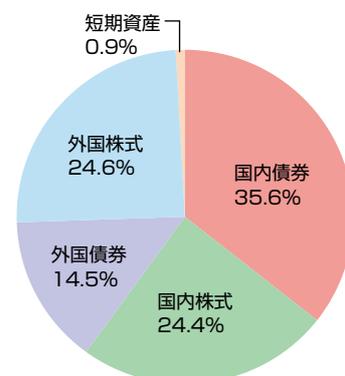
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成29年度末	平成30年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	38.0	36.6	34.8	37.7	35.6	35.0
国内株式	26.3	25.7	26.5	23.8	24.4	25.0
外国債券	13.3	13.7	13.8	14.9	14.5	15.0
外国株式	21.4	23.1	24.1	22.8	24.6	25.0
短期資産	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成30年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、外国株式市場の上昇等により1.14%となりました。

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	1.51	3.15	▲8.60	5.70	1.14
国内債券	0.17	▲0.55	0.89	0.78	1.25
国内株式	0.85	5.84	▲17.79	7.63	▲5.47
外国債券	0.75	1.51	▲2.49	2.86	2.56
外国株式	5.11	7.04	▲15.78	13.84	7.79
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.07	0.86	0.48	0.71	3.12

(注1)各四半期の収益率(時価)は期間率です。

(注2)実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 年金財政上求められる運用利回りとの比較

実質的な運用利回りの実績は0.19%となり、財政計算上の前提である▲0.65%を0.84%上回っています。

(単位:%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	1.14	3.08
名目賃金上昇率	0.95	3.73
実質的な運用利回り	0.19	▲0.65

(注1)実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2)実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された第一号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。

(注3)財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。

(注4)実質的な運用利回り(実績)は、 $\{(1+\text{名目運用利回り} \div 100) \div (1+\text{名目賃金上昇率} \div 100)\} \times 100 - 100$ で算出しています。

(4) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は1.14%で、ベンチマーク収益に対する超過収益率は▲0.99%となりました。

資産配分要因は、基本ポートフォリオ対比で、外国株式のアンダーウェイトがマイナスに影響し、▲0.15%となりました。

個別資産要因は、国内債券や内外株式の収益率(時価)がベンチマーク収益率を下回ったことを主因に▲0.46%となりました。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産全体
収益率(時価)	1.25%	▲5.47%	2.56%	7.79%	1.14%
ベンチマーク収益率	1.89%	▲5.04%	2.46%	8.33%	2.12%
超過収益率	▲0.65%	▲0.44%	0.10%	▲0.54%	▲0.99%

(注)資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出

	資産配分 要因 ①	個別資産 要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	▲0.00%	▲0.23%	▲0.15%	▲0.37%
国内株式	▲0.03%	▲0.11%	▲0.10%	▲0.23%
外国債券	▲0.00%	0.01%	▲0.05%	▲0.04%
外国株式	▲0.10%	▲0.13%	▲0.08%	▲0.31%
短期資産	▲0.02%	0.00%	▲0.00%	▲0.02%
合計	▲0.15%	▲0.46%	▲0.38%	▲0.99%

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(5) 運用収入の額

総合収益額(時価)は、2,479億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券は988億円、国内株式は▲3,130億円、外国債券は772億円、外国株式は3,848億円となりました。

(6) 資産の額

運用資産額(時価)は、21兆5,471億円となりました。

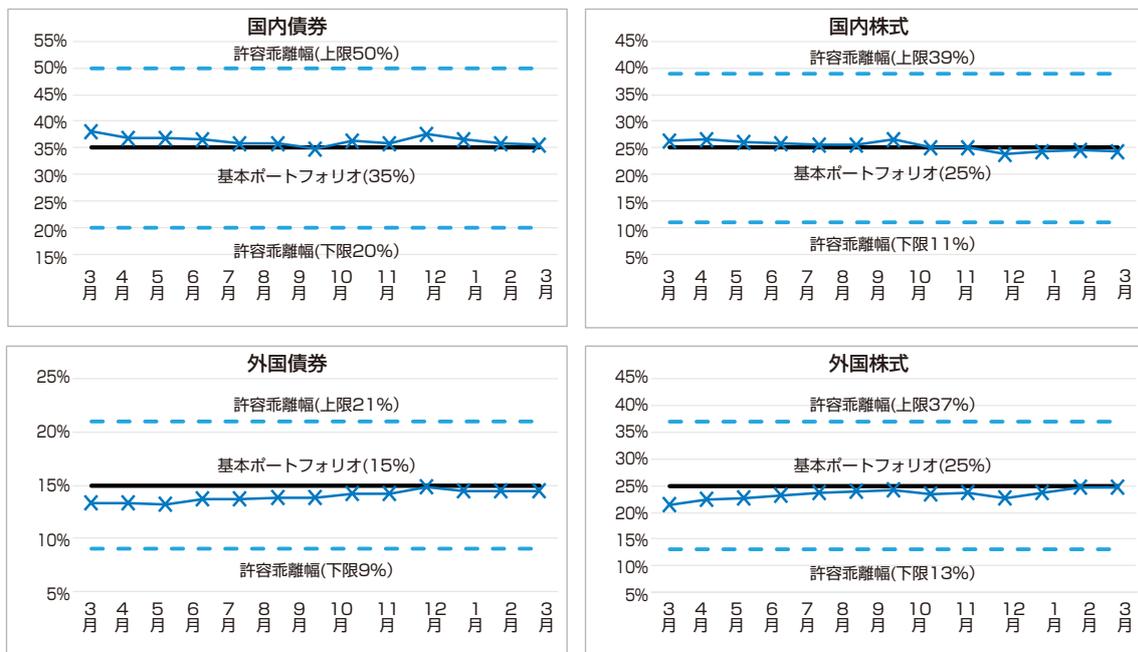
(単位:億円)

	平成29年度末			平成30年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益												
国内債券	79,124	82,767	3,643	76,779	80,370	3,591	75,707	78,514	2,807	73,838	77,217	3,379	73,274	76,782	3,508
国内株式	44,136	57,197	13,061	43,772	56,472	12,700	44,061	59,768	15,707	44,350	48,773	4,423	44,956	52,492	7,536
外国債券	29,270	28,984	▲286	29,956	29,978	23	30,896	31,230	334	31,011	30,400	▲611	31,264	31,178	▲86
外国株式	33,667	46,719	13,052	35,779	50,769	14,990	36,283	54,355	18,071	37,590	46,658	9,069	38,004	53,109	15,105
短期資産	2,221	2,221	0	1,866	1,866	0	1,871	1,871	0	1,653	1,653	▲0	1,910	1,910	▲0
合計	188,419	217,888	29,469	188,151	219,454	31,304	188,819	225,738	36,919	188,441	204,701	16,259	189,407	215,471	26,064

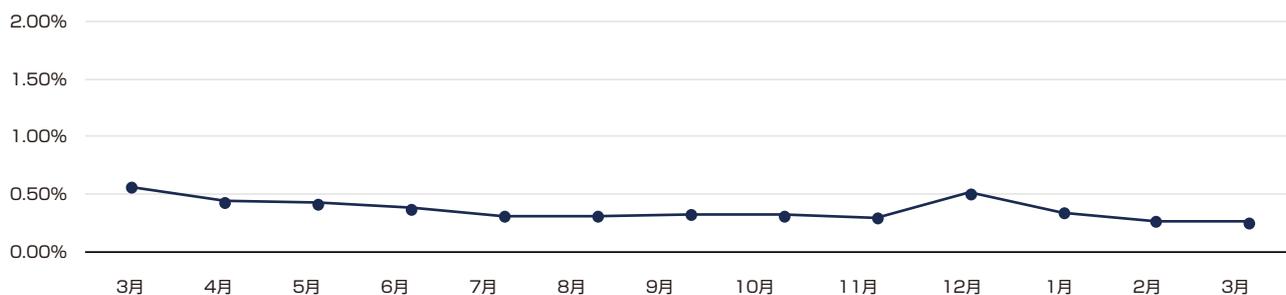
(7) リスク管理

① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。また、資産全体の推定トラッキングエラーは、大きな変動はなく、安定的に推移しました。



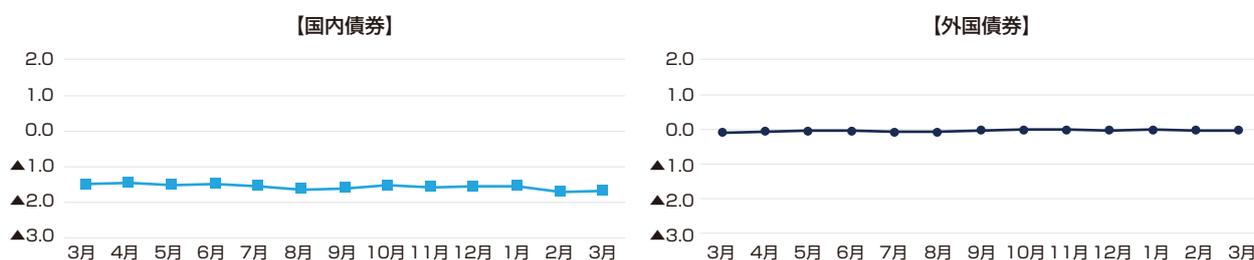
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注)資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示

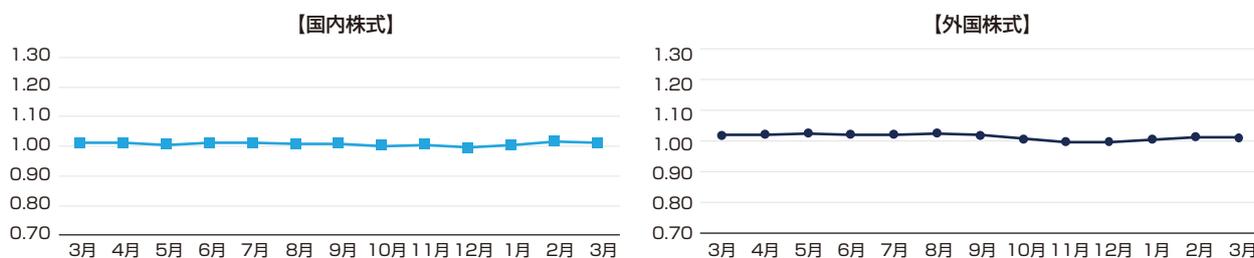
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲1.7年から▲1.4年の幅で推移し、外国債券は▲0.1年から▲0.0年の幅で推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式は、1.00から1.02の幅で推移し、外国株式は1.00から1.03の幅で推移しました。



3. 退職等年金給付積立金の運用状況

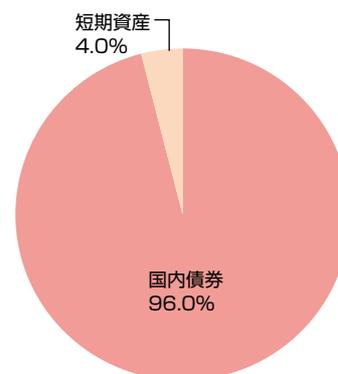
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は以下のとおりです。

(単位:%)

	平成29年度末	平成30年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	95.8	92.6	95.3	93.1	96.0	100.0
短期資産	4.2	7.4	4.7	6.9	4.0	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成30年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.48%となりました。

(注) 退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。(以下、同様)

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.12	0.12	0.12	0.12	0.48
国内債券	0.13	0.12	0.13	0.13	0.51
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.35	▲0.99	1.65	1.56	2.82

(注1) 特に記載のない場合は、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)
 (注2) 各四半期の収益率は期間率です。
 (注3) 収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 実現収益率(簿価)と収益率(時価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 運用収入の額

実現収益額(簿価)は、39億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(簿価)は、9,639億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度末			平成30年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	6,581	6,602	20	6,929	6,976	47	7,767	7,721	▲46	8,278	8,368	90	9,253	9,466	212
短期資産	290	290	0	553	553	0	387	387	0	617	617	0	386	386	0
合計	6,872	6,892	20	7,483	7,529	47	8,154	8,108	▲46	8,894	8,985	90	9,639	9,852	212

令和元年度 人事院勧告(抜粋)

【人事院】

給与勧告の骨子

● 本年の給与勧告のポイント

～月例給、ボーナスともに引上げ～

- ① 民間給与との較差(0.09%)を埋めるため、初任給及び若年層の俸給月額を引上げ
- ② ボーナスを引上げ(0.05月分)、民間の支給状況等を踏まえ勤勉手当に配分
- ③ 住居手当の支給対象となる家賃額の下限を引上げ、その原資を用いて手当額の上限を引上げ

主要項目

令和元年度 人事院勧告(抜粋)

I 給与勧告制度の基本的考え方

(給与勧告の意義と役割)

- ・ 国家公務員給与は、社会一般の情勢に適応するように国会が随時変更することができる。その変更に関し必要な勧告・報告を行うことは、国家公務員法に定められた人事院の責務
- ・ 勧告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 公務には市場の抑制力という給与決定上の制約がないことから、給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

(現行の民間給与との比較方法等)

- ・ 公務と民間企業の給与比較は、単純な平均値ではなく、役職段階、勤務地域、学歴、年齢等の給与決定要素を合わせて比較することが適当
- ・ 企業規模50人以上の多くの民間企業は部長、課長、係長等の役職段階を有しており、公務と同種・同等の者同士による給与比較が可能。さらに、現行の調査対象事業所数であれば、実地による精緻な調査が可能であり、調査の精確性を維持

II 民間給与との較差に基づく給与改定等

1 民間給与との比較

約12,500民間事業所の約55万人の個人別給与を実地調査(完了率87.9%)

〈月例給〉 公務と民間の4月分の給与額を比較

- 民間給与との較差 387円 0.09%〔行政職(一)…現行給与 411,123円 平均年齢43.4歳〕
〔俸給344円 はね返し分(注) 43円〕
(注)俸給の改定に伴い諸手当の額が増減する分

〈ボーナス〉 昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の支給月数を比較

- 民間の支給割合 4.51月(公務の支給月数 4.45月)

2 給与改定の内容と考え方

〈月例給〉

(1) 俸給表

① 行政職俸給表(一)

民間の初任給との間に差があること等を踏まえ、総合職試験及び一般職試験(大卒程度)に係る初任給を1,500円、一般職試験(高卒者)に係る初任給を2,000円引上げ。これを踏まえ、30歳台半ばまでの職員が在職する号俸について所要の改定(平均改定率0.1%)

② その他の俸給表

行政職俸給表(一)との均衡を基本に改定(専門スタッフ職俸給表及び指定職俸給表は改定なし)

(2) 住居手当

公務員宿舍使用料の上昇を考慮し、手当の支給対象となる家賃額の下限を4,000円引上げ(12,000円→16,000円)。これにより生ずる原資を用いて、民間の状況等を踏まえ、手当額の上限を1,000円引上げ(27,000円→28,000円) 手当額が2,000円を超える減額となる職員については、1年間、所要の経過措置

〈ボーナス〉

民間の支給割合に見合うよう引上げ 4.45月分→4.50月分

民間の支給状況等を踏まえ、勤務実績に応じた給与を推進するため、引上げ分を勤勉手当に配分

(一般の職員の場合の支給月数)

		6月期	12月期
令和元年度	期末手当	1.30 月 (支給済み)	1.30 月 (改定なし)
	勤勉手当	0.925 月 (支給済み)	0.975 月 (現行 0.925 月)
2年度以降	期末手当	1.30 月	1.30 月
	勤勉手当	0.95 月	0.95 月

〔実施時期〕

- ・月例給：平成31年4月1日(住居手当については令和2年4月1日)
- ・ボーナス：法律の公布日

3 給与制度における今後の課題

職員の職務・職責や専門性の重視、能力・実績の反映等の観点からの取組を引き続き推進。民間企業における定年制の状況等を踏まえながら、給与カーブの在り方について検討

公務に対する国民の信頼を回復し、更に高めるため、全体の奉仕者としての公務員の使命等を再認識させるよう、倫理感・使命感の醸成や職務に対する責任の自覚を働きかけるなど一層の対応に努力。キャリア形成に強い関心を持つ若手職員が増加し、育児、介護等の事情を抱えた職員の存在が顕在化する中で、多様な有為の人材を公務に誘致し、これらの人材が活躍できる公務職場の実現に向けた取組を推進

1 人材の確保及び育成

(1) 人材の確保

採用試験の申込者数が減少してきている中、多様な有為の人材を確保するため、各府省等と連携しつつ、受験者層に応じた施策を展開。人材確保をめぐる諸課題の幅広い検討が必要

(2) 人材の育成

管理職員のマネジメント能力向上や若手職員・女性職員のキャリア形成支援のため、引き続き、専門的な知見を活かした研修を実施

(3) 能力・実績に基づく人事管理の推進

人材育成の観点も踏まえて人事評価が適切に活用され、能力・実績に基づく人事管理が徹底されるよう各府省を支援。分限処分に関する運用の徹底など必要な取組を実施

2 勤務環境の整備

(1) 勤務時間等に関する取組

- ・本年4月から、超過勤務命令の上限等を設定。制度の運用状況を把握し、必要に応じて各府省を指導。関係機関と連携しつつ、各府省における長時間労働の是正に関する取組を支援
- ・仕事と家庭の両立支援制度の周知、不妊治療を受けやすい職場環境の醸成
- ・心の健康づくりの推進、過労死等防止対策の推進

(2) ハラスメント防止対策

現在開催している有識者による「公務職場におけるパワー・ハラスメント防止対策検討会」での職論の結果も踏まえて、新たな防止策を措置。セクシュアル・ハラスメント対策の充実・強化

(3) 非常勤職員の適切な処遇の確保

非常勤職員の給与について、引き続き、常勤職員との権衡をより確保し得るよう取組。非常勤職員の休暇について、民間の状況等を踏まえ、夏季休暇を新設

3 障害者雇用に関する取組

障害者選考試験、合理的配慮指針の策定、フレックスタイム制の柔軟化等をこれまでに実施。本年秋にも同選考試験を実施するほか、各府省の適切な選考等を引き続き支援

4 定年の引上げ

昨年8月の本院の意見の申出を踏まえ、定年の65歳への段階的な引上げを実現するための措置が早期に実施されるよう、改めて要請

地方公務員共済組合連合会事務局紹介

第7回

当連合会のことをより一層知っていただくため、各課をご紹介します。
今回は企画管理課です。

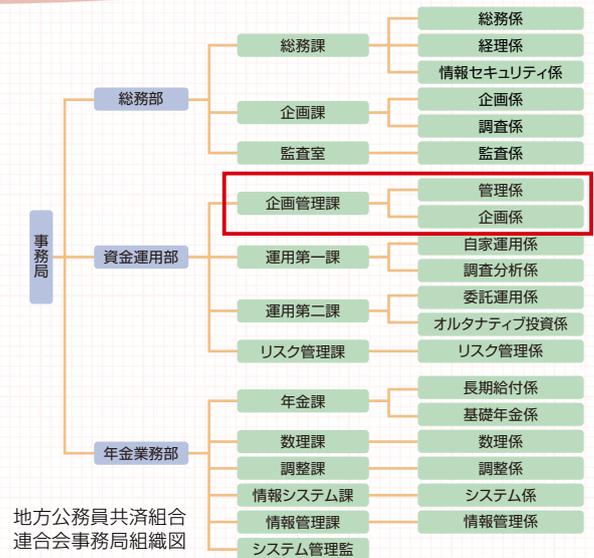
■ 企画管理課

| 管理係

- 資金運用計画に関すること
- スチュワードシップ活動に関すること 等

| 企画係

- 管理運用の方針、基本方針に関すること
- 基本ポートフォリオの管理に関すること 等



「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

厚生年金制度等の日誌

公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R1.8.27	社会保障審議会年金部会(第9回)

業務等の状況

会議開催予定

9月27日

年金事務担当者 研修会

- 場所 東京グリーンパレス(全国市町村共済組合連合会施設)
- 内容 講演1 「地方公務員共済制度をめぐる最近の動向について(仮題)」
総務省自治行政局公務員部福利課
- 講演2 「マイナンバー制度における情報連携について(仮題)」
地方公務員共済組合連合会年金業務部情報管理課
- 講演3 「令和元年10月から令和2年9月までの基準利率等について」
地方公務員共済組合連合会年金業務部数理課

10月2日

年金・社会保障制度 研究セミナー

(一般社団法人地方公務員共済
組合協議会共催)

- 場所 東京グリーンパレス(全国市町村職員共済組合連合会施設)
- 内容 講演1 「健康に対する無関心層への行動変容について(仮題)」
筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 久野 譜也 氏
- 講演2 「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題(仮題)」
総務省自治行政局公務員部福利課
- 講演3 「公的年金制度の動向(仮題)」
JSアクチュアリー事務所代表 坂本 純一 氏

人事異動

連合会

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

連合会

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

総務省

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

各共済組合

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

宿泊

施設の
紹介

福島県市町村
職員共済組合



心結ぶ ゆたかなときを

福島駅西口から徒歩2分!
観光・ビジネスの拠点にどうぞ

ホテル 福島グリーンパレス

宿泊



ツイン



シングル



和室

コンベンション・パーティー・ 会議・宴会



各種会議からセミナー・少人数での
パーティーまで幅広いニーズに応じて
セッティングいたします。

レストラン



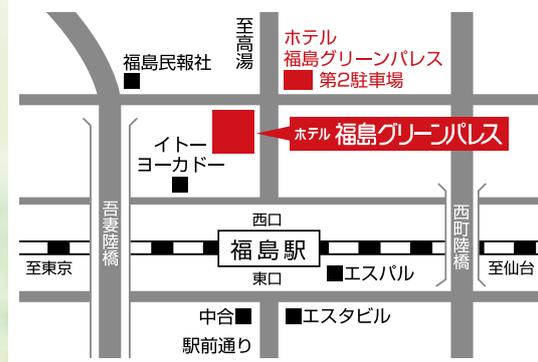
旬の食材を利用した料
理がリーズナブルな価格
で楽しめます。

全国新酒鑑評会で金賞
を受賞した福島県蔵元の
日本酒を取り揃えお待ち
しております。



アクセスマップ

福島駅西口から徒歩2分!



おすすめ宿泊プラン

【ホテル&ディナー】2食付プラン
お一人様(奉・税込)8,650円~



Access



ホテル 福島グリーンパレス

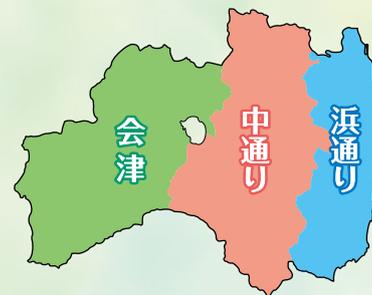
ご予約・お問い合わせ TEL **024-533-1171** 〒960-8068 福島市太田町13番53号

HP <https://www.fukushimagp.com> mail info@fukushimagp.com

交通のご案内

- ◆ JR福島駅西口から徒歩2分
- ◆ JR福島駅東口から地下通路で徒歩7分
- ◆ 東北自動車道「福島西I.C」から車で10分
- ◆ 駐車場100台

福島県の はま・なか・ あいづを巡る旅



観光施設

白虎隊の学び舎
あいづはんこうにっしんかん
会津藩校日新館

会津



「会津藩校日新館」は、藩士の子弟が10歳で入学して学問や武道に励み、心身の鍛錬に努めた教育機関として、白虎隊の少年達をはじめ多くの優秀な人材を輩出しました。

当時の施設を忠実に復元した現在の日新館では、壮大な江戸建築や当時の学習の様子を観覧できるほか、弓道や座禅などの各種武士道体験や、会津の縁起物「赤べこ」などの絵付け体験も楽しめます。

福島市名誉市民の作曲家
こせきゆうじ
福島市古閑裕而記念館

中通り



夏の全国高等学校野球選手権大会の歌「栄冠は君に輝く」や「オリンピック・マーチ」等数々の楽曲を生み出した作曲家で、福島市名誉市民第一号である故・古閑裕而氏の資料の収集・保存・展示等を行っている施設です。2020年春から放送されるNHK朝の連続テレビ小説「エール」では、戦前から戦後の昭和という激動の時代、人々の心に寄り添い多くの名曲を手掛けた作曲家 古閑裕而氏と夫の音楽活動を支え続けた妻 金子(さんこ)さんの人生が描かれます。

福島復興のシンボル
Jヴィレッジ

浜通り



日本サッカー界初のナショナルトレーニングセンターで、広野町と橋葉町に跨って立地しています。2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う原発事故の影響により、一時休止を余儀なくされましたが、2019年4月20日に全面再開となりました。

そして、2020年東京五輪の聖火リレーの出発地が「Jヴィレッジ」になることが正式に決定しました。

祭り・イベント

会津まつり
あいづはんこうぎょうれつ
会津藩公行列

会津

開催期間／2019年9月22日



会津まつり最大のイベント！
総勢約500名で繰り広げる時代絵巻！

日本一の大わらじ
福島わらじまつり

中通り

開催期間／2019年8月2日・3日



日本一の大いわらじを担ぎ福島市の市街地を練り歩く夏祭り！

勇壮な戦国絵巻
そうまのまおい
相馬野馬追

浜通り

開催期間／2019年7月26日～29日



1000年以上昔から続く相馬武士の誇り高き神事！

グルメ

全国新酒鑑評会7年連続日本一
会津の日本酒

会津



福島名物
円盤餃子

中通り



浪江町ご当地B級グルメ
なみえ焼きそば

浜通り



地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <http://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第210号

令和元年9月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒107-0052 東京都港区赤坂8-5-26

TEL 03(3470)9711(代)

表紙の写真

福島市古関裕而記念館
(福島県福島市)



夏の全国高等学校野球選手権大会の歌「栄冠は君に輝く」や「オリンピック・マーチ」等数々の楽曲を生み出した作曲家で、福島市名誉市民第一号である故・古関裕而氏の資料の収集・保存・展示等を行っている施設です。

福島県市町村職員共済組合